

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年8月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要)	経営の概況	頁
	1. 平成15年3月期決算の概況	1～4
	2. 経営健全化計画の履行概況	4～12
	(1) 業務再構築等の進捗状況	4～7
	(2) 経営合理化の進捗状況	7
	(3) 不良債権処理の進捗状況	7～8
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	8～10
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	10
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11
	(地域経済における位置づけについて)	
	(7) 当期利益の計画比大幅未達について	11～12
 (図表)		
	1 収益動向及び計画	1～3
	(図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))	
	2 自己資本比率の推移	4～5
	(図表2)	
	6 リストラの推移及び計画	6
	(図表6)	
	7 子会社・関連会社一覧	7
	(図表7)	
	10 貸出金の推移	8
	(図表10 - 1)	
	12 リスク管理の状況	9
	(図表12)	
	13 金融再生法開示債権の状況	10
	(図表13)	
	14 リスク管理債権情報	11
	(図表14)	
	15 不良債権処理状況	12
	(図表15)	
	18 評価損益総括表	13～14
	(図表18)	
 (状況説明)		
	状況説明または差異説明	1～4

以 上

(概要)

経営の概況

1. 平成 15 年 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 14 年度のがわが国経済は、製造業を中心にリストラが急速に進展したこと等を受け、一部に企業収益の V 字型回復を予想する向きもあり、また構造改革によるデフレ脱却を目指した、いわゆる「骨太の改革」の第二弾が 6 月に公表される等、景気の先行きに明るさを感じさせる中でスタートを切りました。しかし、実態経済は地価の下落や不安定な雇用情勢、さらに個人消費の低迷、緊迫化する世界情勢等が相まって、予想に反し不透明感が強まる状況となりました。

こうした不透明感は、低迷を続ける株式市場を直撃し、日本銀行が銀行保有株の購入策を決定する等、思い切った政策を打ち出しましたが、需給関係を大きく改善するまでには至らず、年度末の株価はバブル経済崩壊後の最安値圏で引けました。このため、多くの企業では時価会計に伴う多額の減損処理が発生し、利益計画の大幅な下方修正を余儀なくされました。

こうした厳しい金融経済環境の下で、当行は「第 4 回長期経営計画」において、首都圏地銀として「安定的な経営基盤の確立」を目指すことを明確にすると共に、平成 14 年度は「変革・改革の総仕上げの年度」と位置づけ、業務再構築と経営合理化に注力してまいりました。その結果、平成 15 年 3 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・NCD (期中平残)

預金・NCD については、期中 12 億円減少し 1 兆 8,301 億円となりました。この要因としましては、個人預金の増強等に注力し中小口預金の拡充を図った結果、預金が期中 33 億円増加したのに対し、NCD が期中 46 億円減少したことによります。この結果、預金・NCD は、計画 (1 兆 8,368 億円) に対し 67 億円下回ることとなりました。

尚、14 年 4 月からのペイオフ一部解禁に伴い、当行の調達構造に変化が現れ、定期性預金が要求払預金への振替等により 2,079 億円減少したのに対し、要求払預金が 2,115 億円増加いたしました。

貸出金 (期中平残)

貸出金については、14 年度から移行した運用重視の新営業体制が下期に定着化したことから増加に転じました。しかし、景気低迷の長期化により事業者の資金需要が低調に推移したことや、不良債権のオフバランス化の影響で、上期に貸出金が前年度比 246 億円減少したことから、期中で 108 億円減少し 1 兆 3,289 億円となりました。この結果、貸出金は、計画 (1 兆 4,093 億円) に対し 804 億円下回ることとなりました。

有価証券（期中平残）

有価証券については、期中 323 億円減少し 3,186 億円となりました。これは、将来の金利上昇に備えてのデュレーションの短期化を進める中、国債等について利益の確定を図りましたが、再投資の金利水準としては低位なため買戻しを控えたこと等によるものです。この結果、有価証券は、計画（3,308 億円）に対し 122 億円下回ることとなりました。

資本勘定（末残）

資本勘定については、前年同期比 9 億円減少し 828 億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が多額の減損処理によりマイナス幅が 30 億円縮小し 21 億円となったものの、当期利益が 30 億円の損失となったこと等から、前年同期比で剰余金が 37 億円減少したことによります。この結果、資本勘定は、計画（906 億円）に対し 78 億円下回ることとなりました。

剰余金

剰余金は、計画(284 億円)に対して 62 億円下回り 222 億円となりました。これは、当期利益が計画(40 億円)を 70 億円下回ったこと、及びその他有価証券評価差額金が計画（13 億円）を 8 億円下回ったことによるものであります。また、前年同期比でも 37 億円減少しておりますが、これは、当期損失を 30 億円計上したこと等から、当期末処分利益が 37 億円減少し 17 億円となったことによります。

自己資本比率

自己資本比率は、計画(8.43%)を 0.40%下回り 8.03%となりました。これは、リスクアセットが 436 億円計画を下回ったものの、自己資本合計がその他有価証券の評価差額金において計画（13 億円）を 8 億円上回ったことや、次期繰越利益が計画（5 億円）を 25 億円下回ったことで、計画（983 億円）に対して 82 億円低下しました。また、前年同期比でも 0.26%下回りました。これは、自己資本合計が 7 億円減少したことに併せ、リスクアセットが 266 億円増加したことによります。尚、リスクアセットが増加した要因は、貸出金が増加した一方で、リスクウェイトの低い保証協会付貸出等が約定返済等により減少していることによります。

【自己資本比率の推移】

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
単 体 自 己 資 本 比 率	6.62%	8.49%	8.29%	8.03%
連 結 自 己 資 本 比 率	6.61%	8.54%	8.32%	8.04%

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、計画(445 億円)を 82 億円下回り 362 億円となりました。主な要因は、貸出金及び有価証券の期中平残が減少したのに加え、資金運用利回が計画（2.44%）に対し

0.37%下回り2.07%となり、「資金利益」が計画(426億円)を60億円下回ったことが主たる要因となっております。また、その他業務利益(国債等債券5勘定戻等)が株価の低迷に伴う株式型投資信託の減損処理により、計画(1億円)を27億円下回り26億円となったことも要因となっております。

経費

経費は、諸経費削減に努めた結果、計画(301億円)を14億円下回り287億円となりました。主な要因は、人件費が新規採用の抑制や関連会社への転籍等により計画(175億円)を8億円下回り167億円に、物件費も予算管理の統制強化等により計画(114億円)を7億円下回り106億円に止まったことによりです。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、計画(143億円)を68億円下回り74億円となりました。これは、経費が計画を14億円下回ったものの、業務粗利益が82億円計画を下回ったことによりです。特に、当行の主たる収益源である貸出金が期中平残で804億円、利回りで0.31%計画を下回ったことが大きく影響しております。

一般貸倒引当金繰入額、業務純益

一般貸倒引当金繰入額は、計画(16億円)を17億円上回る1億円となりました。これは、計画では14億円の取崩しを見込んでいた貸倒引当金が7億円に止まったことに加え、正常先からの民事再生法等の申請等により貸倒実績率が上昇したことが主たる要因となっております。

この結果、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、計画(159億円)を85億円下回り73億円となりました。

不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、計画(105億円)を15億円下回る90億円となりました。この主な要因は、お取引先の業況低迷や地価の下落等が続いているものの、債務者区分のランクダウンや大口与信先の破綻が計画時点の見込みを下回ったことによりです。

株式等関係損益

株式等関係損益は、日経平均株価を横ばい(12,999円)の計画としていたことから、大幅な株価の下落により52億円となりました。尚、株式等関係損益の内訳は、株式等売却益が1億円、株式等の償却が40億円、株式等売却損が13億円となっております。

経常利益

上記の結果、経常利益は、計画(53億円)を123億円下回り、69億円の損失となりました。これは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)74億円に対し、不良債権処理損失額を90億円、株式等関係損益を52億円計上したことによりです。

特別利益

特別利益は、計画(12億円)を19億円上回る31億円となりました。この要因としては、償却債権取立益が22億円となった他、厚生年金基金の代行返上による利益金8億円を計上したことによります。

法人税等、法人税等調整額、税引後当期利益

法人税等は、当年度において前期繰越欠損金が解消されたことから、計画(0.5億円)を2億円上回り3億円となりました。また、法人税等調整額については、将来減算一時差異にかかる繰延税金資産が増加したこと等から、計画(24億円)に対し13億円となりました。この結果、税引前当期利益では計画(65億円)を106億円下回る40億円となりましたが、税引後当期利益は、計画(40億円)を70億円下回る30億円の計上となりました。

利回関係

資金運用利回は、計画(2.44%)に対して0.37%下回り2.07%となりました。これは、貸出金利回が高利回の貸出債権の償還が進んだこと等により、計画(2.96%)に対し0.31%下回り2.65%に、有価証券利回が市場金利の低下やデュレーションの短期化促進等の影響により計画(1.39%)に対し0.45%下回り0.94%となったことによります。一方、資金調達原価は、計画(1.89%)に対し0.22%下回り1.67%となりました。これは、預金利回の低下により計画(0.22%)を0.13%下回り0.09%となったことに加え、経費率が計画(1.64%)を0.07%下回り1.57%に低下したことによるものです。この結果、総資金利鞘は計画(0.55%)を0.15%下回り、0.40%となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「第4回長期経営計画」(平成13年4月～平成16年3月)及び「平成14年度経営計画」の重点施策に基づき、経営合理化の推進と強固な営業基盤の構築を図るため、下記の通り平成14年4月より運用重視の営業推進体制(新営業体制)に移行いたしました。

営業推進体制の再構築

イ. 店舗戦略の再構築

(a) 営業ブロック制の機能強化

当行では、国民銀行の営業譲受けにより拡大した営業地域を大きく4つに区分し、その地域性に応じた営業活動の展開をするため、平成13年度に「営業ブロック制」を導入しております。この営業ブロック制をさらに強化すべく経営陣による顧客管理並びに現場での営業店指導・支援の強化を図りました。

(b) 共同営業推進体制の強化

当行の営業戦略の基本である、狭域高密度に配置した店舗網を活かすために平成11年度に導入した「共同営業推進体制」を平成14年度も継続し、地域エリア戦略に基づく営業推進活動を実践いたしました。同体制においては、4つのブロックの傘下に設置された13のエリアグループに全店舗を集約し、経営方針の徹底、営業情報・ノ

ウハウの共有化、中小企業向け貸出をはじめとした各種予算の達成を目指しております。

(c) 連合店舗体制の導入

当行は、平成 14 年 4 月に「共同営業推進体制」をより強化するため「連合店舗体制」を導入しました。これは、共同営業推進体制のフレームを活用し、市場性等を勘案し近隣の僚店が営業人員を相互補完する中で、営業エリアを共同で管理し、地域における営業力を強化するものであります。

具体的には、市場が類似した大型店舗（母店）と小型店（子店）とを連合し、母店長による子店の管理、営業担当者の母店集中による人員の効率的配分を行っております。

【平成 14 年度実施状況】

	連合名称	母店	子店
上 期 導 入	代々木連合	代々木支店	代々木駅前支店
	烏山連合	烏山支店	富士見が丘支店
	町田連合	町田支店	成瀬支店
	調布連合	調布支店	武蔵境南支店
	赤塚連合	赤塚支店	豊島園支店
	相模大野連合	相模大野支店	大沼支店
下 期 導 入	淵野辺連合	淵野辺支店	南淵野辺支店
	府中連合	府中支店	東府中支店
	西池袋連合	西池袋支店	椎名町支店

(d) 店舗ミッションの明確化

「新営業体制」への移行に伴い、各地域、店舗のマーケット調査を行い、全店舗を事業者・個人別の「積極型拡大店舗」、「維持型拡大店舗」に分類し、国民銀行継承店舗の内、融資量が 50 億円未満の店舗については「目標設定型店舗」と位置づけ、当面の採算ラインである貸出金 50 億円までの到達年数を明確化致しました。

ロ．運用重視の営業活動への転換

(a) 営業係制度への移行

調達を中心に外訪活動を展開していた「渉外係」と窓口営業が中心となっていた「融資係」を統合し、「営業係」へ移行することで、運用を基軸とした「全員外訪営業体制」の構築に取り組んでおります。この営業係制度への移行により、調達が中心となっていた営業担当者の管理顧客、管理基準、管理軒数を見直し、人員の効率化を図るとともに役席人員の削減を図りました。

(b) 事業所開拓専担者の拡充

当行は、連合店舗制度、及び営業係制度への移行に併せて、良好法人先の開拓を目的に上期 12 名、下期 5 名、合計 17 名を事業所開拓専担者として、中小企業融資の拡充に適した市場特性を持つ店舗に配置し、新規事業所開拓活動を強化いたしました。

【事業所開拓専担者の活動実績】

(単位:百万円)

	件 数	実 行 金 額
平成 14 年上期	1 9 8	6 , 5 1 2
平成 14 年下期	3 2 9	1 1 , 4 1 8

八．後方事務センターの新設

営業店の為替事務等を集中化し業務運営の効率化・迅速化を図るために「後方事務センター」を平成 14 年 4 月に新設しました。後方事務センターの新設に伴い、営業店事務に関する適正人員の再配分が行えることとなり、85 名の営業店人員を削減しております。

コンプライアンス体制の徹底・強化

「コンプライアンス対応委員会」の機能強化の為、同委員会の下部組織として設置した「コンプライアンス連絡会議」を随時開催し、コンプライアンス事案・事件の対応を適宜・迅速に協議、検証する態勢を確立しました。また、「ホットライン制度」を設け、内部管理体制の強化と自己責任に基づく業務運営体制の構築を図りました。併せて、「コンプライアンス事務対応要領」を策定し、不祥事件・事故等の発生の未然防止並びに発生時の速やかな対応の徹底も図りました。

顧客ニーズ対応への強化

イ．資産運用商品の拡充

- (a) 「資産運用プラン(投信型・外貨型)」の取扱開始(平成 14 年 8 月)
- (b) 「リスク限定型投資信託(フロアガード)の取扱開始」(平成 14 年 9 月)
- (c) 「生命保険(変額年金保険)の取扱開始」(平成 14 年 10 月)

ロ．当行ホームページの充実

ホームページの全面リニューアル及びネットバンキングの開始(平成 14 年 5 月)

ハ．ATM機能の拡充

カード会社 2 社(三洋信販およびポケットカード)のキャッシングサービスの開始

ニ．中小企業向け融資の拡充

- (a) 「中小企業支援育成特別ファンド」の取扱開始(平成 15 年 1 月)
- (b) 東京都制度融資「つなぎ資金」の取扱開始(平成 14 年 10 月)
- (c) セーフティネット保証制度枠を活用した融資制度の取扱開始(平成 14 年 12 月)
- (d) 中小企業向け無担保融資商品の取扱地域の拡大(平成 14 年 5 月)

ホ．顧客向け各種イベントの開催

- (a) サッカースクールの開催(平成 14 年 6 月、11 月東京ヴェルディ 1969 による指導)
- (b) 「サンリオファミリーミュージカルご招待」のクローズド懸賞の実施

へ． 役務収益の強化

平成 14 年 9 月に役務収益の強化を図るため、以下の手数料を新設・改定致しました。

- (a) 条件変更手数料の新設
- (b) 振込手数料の改定
- (c) 夜間金庫利用手数料及び夜間金庫専用入金帳発行手数料の改定
- (d) 貸金庫及びセーフティーケース利用手数料の改定

ト．ミドルリスク・ミドルリターン商品への取組み

当行は、リスクに見合った金利プライシングが可能となる自動審査システムを活用したミドルリスク・ミドルリターン商品（「クイックダイレクト」、「エクスプレスローン」）を新たなビジネスモデルと位置づけ、積極的に推進しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

平成 15 年 3 月期の経営合理化の状況は下記の通りであります。

総人員の削減

平成 15 年 3 月末の総人員は、新規採用の抑制や関連会社への転籍等により前倒しで人員削減を図ったことから、計画(2,010 名)に対し 87 名下回り、1,923 名（役員数 13 名、従業員数 1,910 名）となりました。

人件費の削減

人件費総額は、上記の人員削減効果の他、賞与乗率の削減(前年度比 0.7 ヶ月減)、幹部行員(副主事以上)の職務給の引下げ、残業時間の適正管理等に努めた結果、計画(175 億円)を 8 億円下回り 167 億円となりました。

物件費の削減

物件費は、新規の投資案件等の妥当性の厳格な検証や予算外案件の抑制、業務の見直しによる経費削減に努めた結果、計画(114 億円)を 7 億円下回り 106 億円となりました。

店舗の合理化

平成 12 年度、13 年度に合計 4 店舗の廃止（有人出張所化）したことにより、計画の 81 店舗は既に達成しておりますが、経営の合理化・効率化の一環として、平成 14 年 6 月に有人出張所（府中支店晴見町出張所）を無人出張所に変更した他、無人出張所 5 カ所を廃止いたしました。尚、無人出張所については、顧客の利便性を考慮し 3 カ所を開設いたしました。この結果、15 年 3 月期の店舗数は、81 店舗（この他 8 有人出張所、35 無人出張所）であります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当行では、経営計画においてリスク管理債権比率を 10%未滿まで低下させることを重点施策に掲げるとともに、総合業績評価制度においてもリスク管理債権額の削減を織り込む等の改定を行いました。また、平成 14 年 4 月の組織改定で、要注意先債権等の管理強化、債務者企業の再生を目的に、審査部内に「企業支援室」を新設し、4 名のマネジメント・

アドバイザー（MA）を配置しました。「企業支援室」においては、債務者企業の実態把握（実地調査等を含む）による現状分析の上、直接取引先へ訪問し、経営改善計画策定サポートを含む経営改善への助言・指導、経営改善進捗状況を定期的にフォローする等、債務者企業の業況支援及び当行における不良債権の健全化及び圧縮に取り組んでおります。

こうした結果、平成 15 年 3 月期の不良債権処理額（要管理先以下）は、345 億円の実回収額を含めて 451 億円となり、金融再生法基準の開示債権比率で前年同期比 1.89%低下し 10.32%に、リスク管理債権基準の開示債権比率でも 2.05%低下し 10.36%となりました。

尚、債権放棄等は実施しておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 15 年 3 月期貸出金の状況

イ．国内向け貸出

当行において貸出金利息は、経常収益の 74%を占めており、貸出金の増大こそが当行の収益基盤の礎であると認識し、新たな貸出先の開拓に注力しております。15 年 3 月期の国内向け貸出は、次表の通り、未残ベースでは計画対比で 124 億円、14 年 3 月期対比で 340 億円増加しております。また、実勢ベースでも計画に対し 127 億円の増加になりました。

ロ．中小企業向け貸出

当行の貸出先は、中小企業が貸出残高で総貸出の 60.95%（15 年 3 月末実績）を占めており、当行の主要なお取引先と位置づけております。しかしながら、中小企業向け貸出は、次表の通り、未残ベースで計画に対し 27 億円、14 年 3 月期に対し 19 億円減少いたしました。また、実勢ベースでも、188 億円の期中の増加計画に対し 164 億円と 24 億円の未達となりました。尚、実勢ベースにおける上・下期別の実績は、上期がマイナス 376 億円、下期は 540 億円の増加実績となっております。

この未達の要因としては、以下が挙げられます。

(a) 貸出先における財務リストラ

長引く景気低迷に伴う中小企業者の資金需要の減退、財務リストラを進める中で既存貸出金の返済圧力が高まっていること。

(b) 営業体制の移行過渡期

運用重視の営業活動を目的とする「新営業体制」が移行段階にあったことから、特に上期において新体制の定着化が図れず、運用重視の営業活動の展開が十分に出来なかったこと。

(c) 開示債権比率の縮減

今期はペイオフ解禁を意識し、風評リスクを回避するため開示債権比率の縮減を経営の最優先課題に掲げ、リスクの高い債権の回収・解消に注力したこと。

(d) 「平成 14 年度融資増強プラン」に基づく新商品対応

貸出金不振を挽回すべく、「平成 14 年度融資増強プラン」に基づく諸施策を打ち出しましたが、新商品等の対応が 7 月にズレ込んだため、期待する成果が上げられなかったこと。

当行は、地域金融機関として中小零細企業者の資金ニーズに幅広く対応していくことにより、今後とも中小企業向け貸出の年間増加目標達成の必達成に向け全力を傾注する所存であります。

尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【未残ベース増減額】

(単位：億円)

	14年3月末 実績(a)	15年3月末 計画(b)	15年3月末 実績(c)	増減 (c)-(a)	増減 (c)-(b)
国内向け貸出	13,482	13,698	13,822	+340	+124
中小企業向け貸出	8,444	8,452	8,425	19	27
個人向け貸出	4,587	4,729	4,486	101	243
その他	449	515	907	+458	+392

【実勢ベース増減額】

(単位：億円)

	15年3月末 計画(a)	15年3月末 実績(b)	増減 (b)-(a)
国内向け貸出	406	533	+127
中小企業向け貸出	188	164	24

融資増強策について

イ.「融資増強プラン」に基づく施策

平成14年7月に、特に中小企業向け貸出を増加させるための具体的な施策を定めた「平成14年度融資増強プラン」を策定いたしました。そして、中小企業向け貸出商品として下記の商品により、積極的な推進活動を展開いたしました。

(a)「八千代エクスプレスローンスモール・ビッグ」の対象者の拡大

営業店における自動審査システムを活用した中小企業向けのミドルリスク・ミドルリターン商品である「エクスプレスローンスモール・ビッグ」につきまして、年間売上高の対象者条件を一部拡大いたしました。(実績67億円)

(b)「スーパーアパートローン」の復活

平成14年3月末で終了した「スーパーアパートローン(賃貸住宅経営者向けアパートローン肩代わり専用融資制度)」を再度商品化し、良好先に対する推進強化を目的として推進活動を展開いたしました。(実績25億円)

(c)「クイックダイレクト」の取扱対象地域の拡大

ダイレクトチャネルによる未取引先をメインターゲットに、自動審査システムを活用した中小企業向け商品である「クイックダイレクト」の取扱いを、平成14年5月から一部店舗を除いて全店に拡大し、DM等による勧誘でプロモーション活動を実施し、営業地域内の未取引事業者の獲得活動を展開いたしました。(実績44億円)

(d) 「当座貸越」、「リピートライン」の積極的推進

格付上位先向けに低金利かつ利便性を特長にしている商品である「当貸」、「リピートライン」につきましては、良好法人先を対象に積極的な推進を図りました。(実績 28 億円)

(e) 「ビジネスサポートローン」の復活

平成 14 年 3 月末で終了した、格付上位の優良企業を対象として低金利で事業性資金を提供する中小企業向けの商品である「ビジネスサポートローン」を、7 月に再度商品化し、推進活動を展開いたしました。(実績 36 億円)

(f) 「保証協会付都県制度融資における金利優遇制度」の復活

都県制度融資を利用するお客様のうち、格付上位先に対して優遇金利を適用できる「信用保証付都県融資における金利優遇制度」を復活させ、積極的な活動を行いました。(対象制度融資の年間増加実績 92 億円)

(g) 「中小企業支援育成特別ファンド」の取扱開始

良好中小企業の新規開拓、既存良好取引先のシェアアップを目的として、正常先かつ格付 C C 以上の法人の運転資金に限定した低金利商品の取扱を始めました。(実績 13 億円)

ロ．個人向け貸出

(a) 住宅ローン「100%住宅ローンの改定」(平成 14 年 4 月)

(b) 住宅ローン「信用保証料の段階保証料制度の改定」(平成 14 年 4 月)

(c) 「固定金利選択型 3 年もの 1.0%」キャンペーンの実施(平成 14 年 7 月)

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行は、地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定配当することを基本方針としております。しかしながら、当期につきましては、景気の長期低迷による貸出金利息収入の低迷や株価の下落による有価証券の減損処理の増加により、誠に遺憾ながら 30 億円の当期損失を計上することとなり、経営安定性確保の観点から財務体質の強化を図るため、普通株式の期末配当につきましては、1 株につき前期末の 2,000 円から 1,500 円(年間 3,000 円)へ減配いたしました。尚、優先株式につきましては、前年同様 1 株につき 5,650 円(年間 11,300 円)を配当いたします。

【配当金の推移】

(単位：円)

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
配 当 金	3,500	3,500	3,000

今後の考え方

今後の配当政策につきましても、リスク管理態勢の強化を図る中で、運用を重視した営業体制の定着化と業務革新による経営の合理化・効率化を進める等収益力の強化に努め、安定的な配当を継続するための経営努力をしまいる所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、お取引先から支持を得てまいりました。因みに、町田・相模原市を中心とした近隣エリアの平成15年3月末における預金の個人取引軒シェアは、ペイオフの一部解禁等の影響を受け、前年同期比において0.1%減少しましたが、36.7%を維持しております。

また、事業者取引においても、事業者の預金先数が1.2%減少して75.2%に、貸出先数が0.6%減少して19.3%となっております。しかし、この減少は、長引く景気低迷による資金需要の低下と財務リストラによる貸出金の減少等が影響しているものであります。

地域経済への貢献

当行は、ベンチャー企業等の新規事業育成への積極的な取り組みの一環として、地公体等が出資する(株)さがみはら産業創造センターが行う地域産業育成等の支援事業等への協力を決定し、「八千代起業家支援プログラム」を始動させることとなりました。

リスク管理態勢の強化

イ．ALM会議の態勢強化

取締役と執行役員全員をメンバーとするALM会議において、「流動性リスク管理指標」の定期的なモニタリングを実施しております。また、固定金利貸出の金利リスクを回避するためヘッジ枠の検討等を行い、リスク管理態勢の強化を図りました。

ロ．リスク管理委員会の強化

傘下の流動性リスクワーキンググループにおいて危機対応スキルの向上と組織的対応力の強化を目的として、流動性リスク対策訓練を実施しました。(平成14年11月)

また、リスク管理委員会において規程体系の整備状況について確認を行うと共に規程の整備促進を図り、内部管理態勢の強化に努めました。

(7) 当期利益の計画比大幅未達について

当行は、国民銀行の営業譲受けに伴い、経営健全化計画を策定し公的資金による資本増強を受けましたが、それ以降、「資本増強行に対するフォローアップに係る行政上の措置について」等のガイドラインの指針に則り、その達成に向け懸命に努力してまいりました。

しかし、平成15年3月期において、後述の理由から、当期利益及び業務純益ROEの実績が経営健全化計画の計画値を下回ることとなりました。こうしたことから当行は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第26条第1項の規定」に基づき業務改善命令を受けることとなりました。

尚、同命令に基づき策定する計画には抜本的な収益改善策等を織り込み、役職員一丸となって、強固な収益基盤の構築に努める所存であります。

当期利益が計画比大幅未達となった理由

イ．「その他有価証券」の減損処理等の拡大

当行では、健全化計画をローリングした 13 年 8 月の時点で、緩やかな景気回復を見込んでおりましたが、日経平均株価を 13 年 3 月末の 12,999 円を横這いとし、14 年 3 月期の計画に有価証券の減損処理を 15 億円程度計上していたものの、以降の年度計画では減損処理は織り込んでおりませんでした。

しかしながら、15 年 3 月末の株価は 7,972 円と計画と比べ 5,027 円(下落率 38.6%)と大幅に下回りました。この結果、15 年 3 月期の「その他有価証券」のネット損失は 80 億円となり、当期利益の実績は、計画値を 70 億円下回る 30 億円の損失計上となりました。

ロ．資金利益の低迷

長引く景気低迷の影響等により資金需要が減退したこと等から、資金運用収益が計画値を 87 億円下回ることとなり、資金利益も計画値を 60 億円下回りました。これは、貸出金の年間平残実績が計画値を 804 億円下回ったことと、過去の高利回りの貸出金が償還を迎える中、信用リスクに見合った適正金利の付加等の推進にも努めたものの、良質な貸出先を巡る金利競争も激化したことから貸出金利回が計画値 0.31% 下回ったこと、有価証券の年間平残実績が計画値を 122 億円下回ったのに併せて、有価証券利回も計画値 0.45% 下回ったことが要因となっております。

ハ．不良債権処理の推進

景気低迷の長期化や不動産価格の下落等により、当行の主たるお取引先である中小企業の業況はかつてなく厳しい状況にあります。不良債権処理額は計画値を 15 億円下回りました。しかし、一般貸倒引当金繰入額は、16 億円の戻入れの計画に対し実績値が 1 億円の繰入と 17 億円上回ることとなりました。従いまして、一般貸倒引当金の繰入を加味した不良債権処理額は、計画値を 2 億円上回ることとなりました。

ニ．その他の要因

当期利益が下振れしたその他の要因としましては、外形標準課税の導入による法定実効税率の変更(42.05% 40.69%)、早期退職優遇制度の活用、退職給付費用の増加等があり、1,152 百万円当期利益に影響しております。

業務純益 R O E が計画比未達となった理由

業務純益 R O E (一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定 < 平残 >) は、計画値を 8.41% 下回り 8.00% となりました。これは、分子となる業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が、計画値を 68 億円下回ったことによりですが、この主たる要因は、株式市況の低迷で株式型投資信託等の減損処理が 43 億円生じたことや、資金利益が計画を大幅に下回ったことであります。

以 上

图

表

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	19,404	20,012	20,252	19,892	1
貸出金	13,202	13,398	14,093	13,289	1
有価証券	2,806	3,510	3,308	3,186	1
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	309	314	271	315	
総負債	18,739	19,079	19,280	18,958	2
預金・NCD	17,449	18,314	18,368	18,301	2
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	40	40	40	39	
資本勘定計	882	837	906	828	3
資本金	288	288	288	288	
資本準備金	255	255	255	255	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	33	34	37	34	
剰余金 (注)	250	260	284	222	3
土地再評価差額金	55	55	55	54	
その他有価証券評価差額金	-	51	13	21	3
自己株式	-	4	-	5	
(収益) (億円)					
業務粗利益	395	400	445	362	4
資金運用収益	429	412	473	386	4
資金調達費用	52	35	47	20	4
役員取引等利益	16	17	17	22	4
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	2	5	1	26	5
国債等債券関係損()益	0	5	0	27	5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	107	101	143	74	6
業務純益	119	101	159	73	7
一般貸倒引当金繰入額	12	-	16	1	7
経費	288	299	301	287	8
人件費	173	177	175	167	8
物件費	104	108	114	106	8
不良債権処理損失額	215	85	105	90	9
株式等関係損()益	12	21	0	52	10
株式等償却	13	24	0	40	10
経常利益	91	8	53	69	11
特別利益	26	48	12	31	12
特別損失	0	0	0	2	12
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	3	13
法人税等調整額	15	21	24	13	13
税引後当期利益	81	16	40	30	13
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	249	204	270	195	14
配当金総額(中間配当を含む)	4	7	8	7	
普通株配当金	4	4	4	3	
優先株配当金<公的資金分>	0	3	3	3	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,000.00	15
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	1.13	1.13	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	30.70	19.75	-	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.35	2.15	2.44	2.07	16
貸出金利回(B)	2.81	2.73	2.96	2.65	16
有価証券利回	1.68	1.19	1.39	0.94	16
資金調達原価(C)	1.93	1.82	1.89	1.67	17
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.17	0.22	0.09	17
経費率(E)	1.65	1.63	1.64	1.57	17
人件費率	0.97	0.96	0.95	0.91	
物件費率	0.60	0.59	0.62	0.58	
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.33	0.55	0.40	18
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.91	0.93	1.10	0.99	18
非金利収入比率	4.69	5.88	4.16	0.96	19
OHR(経費/業務粗利益)		74.73		79.36	20
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.10	10.85	16.41	8.00	21
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.55	0.50	0.70	0.37	22
修正コアROA((一般貸引前業務純益-国債等債券損益- 子会社配当等)/総資産<平残>)				0.52	22

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	19,555	19,599
貸出金	13,468	13,811
有価証券	3,130	3,012
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	314	315
少数株主持分	0	0
総負債	18,714	18,770
預金・NCD	18,112	18,352
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	40	39
資本勘定計	840	829
資本金	288	288
資本剰余金	255	255
利益剰余金	298	258
土地再評価差額金	55	54
その他有価証券評価差額金	51	21
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	4	5

	(億円)	
経常収益	509	475
資金運用収益	411	385
役務取引等収益	42	48
特定取引収益	-	-
その他業務収益	43	30
その他経常収益	11	10
経常費用	520	546
資金調達費用	35	20
役務取引等費用	24	25
特定取引費用	-	-
その他業務費用	35	55
営業経費	304	293
その他経常費用	119	151
貸出金償却	72	36
貸倒引当金繰入額	-	52
一般貸倒引当金純繰入額	-	1
個別貸倒引当金純繰入額	-	51
経常利益	10	71
特別利益	48	30
特別損失	0	2
税金等調整前当期純利益	36	42
法人税、住民税及び事業税	0	3
法人税等調整額	21	13
少数株主利益	0	0
当期純利益	13	32

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注2)
資本金	287	288	287	288	
うち普通株式	112	113	112	113	
うち優先株式(非累積型)	175	175	175	175	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	255	255	255	255	
利益準備金	34	34	37	34	
その他有価証券の評価差損	-	51	13	21	1
任意積立金	325	240	275	239	
次期繰越利益	78	15	5	20	
自己株式	-	4	-	5	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	824	777	848	769	1
(うち税効果相当額)	(309)	(314)	(271)	(315)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	42	42	42	42	
貸倒引当金	70	68	72	70	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	113	111	115	112	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	20	20	20	20	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	20	20	
Tier 計	133	131	135	132	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	957	908	983	901	1

(億円)

リスクアセット	11,273	10,950	11,652	11,216	2
オンバランス項目	10,933	10,686	11,332	11,070	
オフバランス項目	339	263	320	145	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.49	8.29	8.43	8.03	2
Tier 比率	7.31	7.10	7.27	6.86	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	287	288	287	288	
うち普通株式	112	108	112	113	
うち優先株式(非累積型)	175	175	175	175	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	255	255	255	255	
その他有価証券の評価差損	-	51	13	21	
自己株式	-	4	-	5	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	288	293	323	254	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	830	781	852	770	
(うち税効果相当額)	(309)	(314)	(271)	(315)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	42	42	42	42	
貸倒引当金	70	68	72	70	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	113	111	115	112	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	20	20	20	20	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	20	20	
Tier 計	133	131	135	132	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	963	911	987	902	

(億円)

リスクアセット	11,275	10,950	11,655	11,215	
オンバランス項目	10,936	10,686	11,335	11,069	
オフバランス項目	339	263	320	145	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.54	8.32	8.47	8.04	
Tier 比率	7.36	7.13	7.31	6.87	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考 (注)
(役職員数)					
役員数 (人)	15	13	14	13	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12 (0)	9 (0)	10 (0)	9 (1)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3 (1)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
従業員数(注) (人)	2,075	1,977	1,996	1,910	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	83	81	81	81	
海外支店 (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0	

(注)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考 (注)
(人件費)					
人件費 (百万円)	17,334	17,719	17,555	16,747	
うち給与・報酬 (百万円)	9,755	10,189	9,112	9,793	1
平均給与月額 (千円)	389	401	369	410	2

(注)平均年齢40歳(平成15年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	265	214	243	178	
うち役員報酬 (百万円)	242	201	228	169	
役員賞与 (百万円)	23	13	15	8	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	17	19	17	
平均役員退職慰労金 (百万円)	67	15	15	18	3

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	10,485	11,808	11,457	10,666	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,780	1,669	2,160	2,023	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,705	9,139	9,297	8,643	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
八千代サービス(株)	昭和50年1月	浜住 文雄	建物の清掃、保守管理業務	15年3月	3	-	-	3	0	0	0	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	木村 司朗	メール、自動機器の集中監視業務	15年3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂 賢三	担保不動産の競落業務	15年3月	23	29	29	6	4	3	6	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	方波見 博美	資金移動取引サービスの提供業務	15年3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	遠藤 健	住宅・消費者ローンの保証業務	15年3月	38	-	-	3	0	8	0	持分法
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	戸田 文雄	クレジットカード業務	15年3月	14	11	11	0	0	0	0	持分法

(注1)15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入してあります。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載してあります。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
(株)八千代エージェンシー	売上の減少により僅かながら赤字となりましたが、自己資本も潤沢であり当面懸念はありません。サービス品の充実、低廉化を図る等の合理化努力を続けております。
八千代総合管理(株)	地価の続落による損失が膨らみ、14年3月期において債務超過となりましたが、平成15年度中に清算を行う機関決定をしております。
(株)八千代データテレコム	転籍者6名に対する賞与引当金2百万円の一過性の負担により、赤字となりましたが、今後は順調に推移する見通しであります。当行FB(ファームバンキング)推進に重要な会社ではありますが、当行以外からも収益をあげるよう努力しております。

(図表10-1)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	13,482	13,698	13,822	
中小企業向け貸出(注)	8,444	8,452	8,425	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,587	4,729	4,486	
その他	449	515	907	
海外貸出	-	-	-	
合計	13,482	13,698	13,822	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)	(億円)		
	15/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考 (注8)
国内貸出	406	533	1
中小企業向け貸出(注)	188	164	2

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸に対する事業用資金を含む)を指しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)	3 (3)	2 (2)	
CCPC(注2)	63 (63)	85 (85)	
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額(注4)	122 (112)	102 (93)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	2 (2)	0 (0)	
バルクセール等(注6)	- (-)	- (-)	
その他(注7)	- (-)	1 (1)	
計	190 (180)	193 (183)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3)主として正常債権の流動化額であります。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] クレジットポリシー、貸出専決権規程、自己査定規程 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、資産査定部、融資管理部、融資業務部、経営監査部</p> <p>[リスク管理手法] ポートフォリオ管理の徹底 格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 クレジットライン制度に基づく与信限度額管理 信用リスク計量化に基づく貸出金利の適正化 問題と信先のうち重点管理先の指定及びモニタリング</p>	<p>各種融資研修において、「クレジットポリシー」を必須研修項目に指定</p> <p>開示債権の縮減を重点施策とし、業績評価に反映させた結果、リスク管理債権ベースで14年3月対比、2.05%の縮減(12.41% 10.36%)を図った</p> <p>14年4月、審査部内に「企業支援室」を新設</p> <p>運用重視の営業活動への移行に伴う、旧渉外係に対する融資能力向上研修会の強化を行った</p> <p>を改定し、貸出新規案件に対する目標金利による金利決定の励行及び既存貸出先への金利引上げ交渉を実施</p> <p>クレジットライン要領、クレジットラインマニュアルの制定</p> <p>問題と信先管理要領、貸出条件緩和債権認定等要領の制定</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程、有価証券運用規則、商品有価証券運用規則、有価証券(経営勘定)取引規則、金銭信託運用規則、短期金融市場取引規則、与信限度額管理規則、金利関係デリバティブ取引規則、金利リスク管理及び運用規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部、総合企画部</p> <p>[リスク管理手法] フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、ロスカットルール等の運用状況管理 10BPVによる金利リスクの把握 VaRに関し、システムを導入し試行に向けデータを蓄積中</p>	<p>14年6月、9月、12月、金利スワップ枠をALM会議で承認</p> <p>14年8月、「与信限度額管理規則」を改定</p> <p>14年9月、「バックオフィス管理事務要領」を制定</p> <p>15年1月、「商品有価証券運用規則」を改定</p> <p>15年2月、「与信限度額管理規則」を改定</p> <p>15年3月、「有価証券(経営勘定)取引規則」を改定</p> <p>15年3月、「金利リスク管理及び運用規則」を改定</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な流動性リスク管理 総合企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 資金繰りリスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 総合企画部、総務部、営業推進部</p> <p>[リスク管理手法] 平成14年2月改定の「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>流動性リスク管理態勢の機能面からのチェック及び行員の危機対応スキルの上向上と組織的対応力の強化を目的として、平成14年11月に電話及びFAXによるコール・ツリー(連絡網)テストを中心とした流動性リスク対策訓練を実施</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 国別与信限度額管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] ムーディーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考とし、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付を加味した投資判断を実施</p> <p>毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告</p>	<p>平成14年5月・11月、「国別与信限度額管理規則」を改定</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] セキュリティポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務統括部、電算部</p> <p>[リスク管理手法] 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施</p>	<p>平成14年12月、セキュリティスタンダードを策定 次期システム移行に関し、コンティンジェンシープランを策定中</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンス対応委員会にて、当行のコンプライアンス指針として、「コンプライアンス基本規定」、「コンプライアンス管理基準」、「コンプライアンス対応委員会規則」を策定</p> <p>14年11月、「コンプライアンス連絡会議要領」を一部改定し、新たに規律向上に向けての対応策の検討と与信関連業務に関わる不祥事件・事故への対応策の検討を明記するとともに、構成メンバーを拡大し機能強化を図る</p> <p>15年3月、既存の「コンプライアンス・マニュアル」の該当に準拠し、「コンプライアンス・モニタリング実施要領」、「法令遵守担当者職務要領」、「法令遵守担当者職務要領」、「不当要求防止責任者職務要領」、「反社会的勢力等対応マニュアル」を制定</p> <p>15年3月、「八千代ホットライン規則」、「八千代ホットライン要領」を制定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 総務部法務室</p> <p>[リスク管理手法] 顧問弁護士との連携強化 コンプライアンス対応委員会の(2ヶ月に1回開催)において、諸事案の処理・対応について検証</p>	<p>14年4月、「顔写真付き身分証明書」のケース内に「八千代銀行コンプライアンス・カード」を入れ、コンプライアンスの徹底を図る</p> <p>14年8月、主事昇格要件の外部試験に「コンプライアンス・オフィサー検定」を加え、さらに法令遵守担当者の「コンプライアンス・オフィサー検定」資格取得を義務化</p> <p>14年9月、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、「コンプライアンス対応要領」を策定、不祥事件・事故等の発生時の未然防止並びに発生時速やかな対応の徹底を図る</p> <p>15年1月、外部講師により、次課長を対象としたコンプライアンスセミナーを実施するとともに、担当常務取締役及び執行役員に不祥事件の撲滅とコンプライアンスの重要性についての研修を実施</p> <p>15年3月、既存の「コンプライアンス・マニュアル」の該当部分に準拠し、「コンプライアンス・モニタリング実施要領」、「法令遵守担当者職務要領」、「不当要求防止責任者職務要領」、「反社会的勢力等に対する対応要領」、「反社会的勢力等対応マニュアル」を制定し、規程体系整備の一環として再構築を図る</p> <p>15年3月、ホットライン制度の周知徹底を図るため、「八千代コンプライアンス・カード」裏面にホットライン通報先を記載したものに改定</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスクワーキンググループにて、レピュテーションリスクを包含した「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な管理 総合企画部 営業店の情報管理 営業推進部 広報 総務部 市場関連 市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>0</p> <p>風評リスク発生の未然防止のため、平成14年11月に、上記復旧基準を見直し、復旧基準を更に厳格化</p> <p>風評リスク発生の未然防止のため、平成14年12月に、全店の現金準備額の増額(全店合計100億円)を指示</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	304	290	240	230
危険債権	1,135	1,135	1,028	1,028
要管理債権	243	243	177	177
小計	1,683	1,669	1,446	1,436
正常債権	12,101	12,101	12,553	12,552
合計	13,785	13,770	13,999	13,988

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	134	134	119	119
個別貸倒引当金	266	267	268	268
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	401	401	387	387
債権売却損失引当金	29	29	4	4
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	431	431	392	391
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	431	431	392	391

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	81	81	56	56
延滞債権額(B)	1,352	1,338	1,199	1,189
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	4	4
貸出条件緩和債権額(D)	236	236	172	172
金利減免債権	15	15	1	1
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	220	220	170	170
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,673	1,659	1,433	1,423
部分直接償却	56	56	102	101
比率 (E)/総貸出	12.41	12.32	10.36	10.30

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	85	90
個別貸倒引当金繰入額	-	51
貸出金償却等(C)	81	38
貸出金償却	80	37
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0
その他債権売却損	0	0
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	-	1
合計(A) + (B)	85	91

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	116	196
グロス直接償却等(C) + (D)	198	235

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	77	89
個別貸倒引当金繰入額	-	51
貸出金償却等(C)	73	37
貸出金償却	72	36
CCPC向け債権売却損	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0
その他債権売却損	0	0
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	-	1
合計(A) + (B)	77	90

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	105	196
グロス直接償却等(C) + (D)	178	233

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,012	36	30	66
	債券	2,622	15	20	4
	株式	106	10	6	16
	その他	284	41	3	45
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	303	215	87	0	88
その他不動産	1	1	0	-	0
その他資産(注2)	317	312	5	0	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<実施時期 10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,012	36	30	66
	債券	2,622	15	20	4
	株式	106	10	6	16
	その他	284	41	3	45
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	303	215	87	0	88
その他不動産(注2)	11	10	0	-	0
その他資産(注3)	317	312	5	0	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<実施時期10/3>

(注2) その他不動産には子会社の有する販売用不動産(簿価3億円、時価3億円)を含んでおります。

(注3) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

差 異 説 明

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規模)

1 総資産、貸出金、有価証券

15年3月期の総資産については、計画に対して360億円下回りました。この主たる要因は、計画に対し貸出金が804億円、有価証券が122億円下回ったことによります。貸出金は、景気低迷により中小企業者の資金需要が低迷したことや不良債権のオフバランス化の実施等に起因しておりますが、平成14年度に移行した運用重視の営業体制の定着が下期以降となったことも大きく影響しております。また、有価証券は、市場金利の低下を受け国債等の利益の確定を図った他、金利変動リスクの縮減を目指し、デュレーションの短期化を図ったことによるものであります。

2 総負債、預金・NCD

総負債は、計画に対して322億円下回りました。これは、14年3月期において、預金・NCDが計画に対し22億円上回っていたものの、国民銀行の営業譲受けに伴う費用を仮受金として預かっていたこと等からその他負債が期中350億円減少したため、既に計画を166億円下回っていたことが影響しております。また、預金・NCDが計画に対し67億円下回ったことや、支払承諾が期中76億円減少したことも主たる要因となっております。尚、預金・NCDが計画を下回ったのは、ペイオフの一部解禁を受け、上期に計画を131億円下回ったことが大きく影響しております。但し、下期は個人預金の増強に注力し中小口預金の拡充に努めた結果、預金・NCDは順調に推移いたしました。

3 資本勘定計、その他有価証券評価差額金、剰余金

資本勘定計は、計画に対し78億円下回りました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が、減損処理を84億円実施した結果、その他有価証券の評価差損が36億円に縮小したこと等から21億円となったものの計画を8億円下回ったことと、剰余金が、当期損失30億円を計上した結果、当期末処分利益が前年同期比で37億円減少し17億円となり、計画を62億円下回り222億円となったことによります。

(収益)

4 業務粗利益、資金運用収益、資金調達費用、役務取引等利益

業務粗利益は、計画を82億円下回りました。この要因は、昨年度来の市場金利の低下により資金調達費用が減少し26億円計画を下回ったものの、資金運用収益が残高の減少及び利回の低下により計画を87億円下回ったことから、資金利益が計画を60億円下回ったことが大きく影響しております。また、株式型投資信託の減損処理の実施により、その他業務利益が計画を27億円下回ったことも大きな要因となっております。尚、役務取引等利益は、手数料収入の向上等に努めた結果、計画を5億円上回りました。

5 その他業務利益、国債等債券関係損()益

「国債等債券関係損益」について、国債等売却益を25億円計上いたしました。株値下落による株式型投資信託・社債等の減損処理の実施により43億円の国債等償却を計上したため、ネットでマイナス27億円となりました。その結果、その他業務利益は計画を27億円下回り26億円になりました。

6 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、計画を 68 億円下回り 74 億円となりました。これは、経費が計画を 14 億円下回ったものの、業務粗利益が計画を 82 億円下回ったことが、主要因となっております。

7 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が正常先からの民事再生法等の申請等により貸倒実績率が上昇したこと等から、計画を 17 億円上回る 1 億円となりました。この結果、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、計画を 85 億円下回る 73 億円となりました。

8 経費、人件費、物件費

経費は、年度計画(301 億円)を 14 億円下回る 287 億円となりました。これは、合理化・効率化に努力した結果、人件費が計画を 8 億円下回る 167 億円に、物件費も計画を 7 億円下回る 106 億円に止まったことによります。

9 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、年度計画(105 億円)を 15 億円下回る 90 億円となりました。この主な要因は、債務者区分のランクダウンや大口与信先の破綻が少なかったこと等の影響によります。

10 株式等関係損()益、株式等償却

株式等関係損益は、株価の大幅な下落により計画には織り込んでいなかった減損処理等により損失が 53 億円発生したことから、計画を 52 億円下回ることとなりました。尚、損失の内訳は、株式等償却が 40 億円、株式等売却損が 13 億円であります。

11 経常利益

上記の結果、経常利益は、計画(53 億円)を 123 億円下回り、69 億円の経常損失となりました。これは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)74 億円に対し、不良債権処理額を 90 億円、株式等関係損益を 52 億円計上したことによります。

12 特別利益

特別利益は、年度計画(12 億円)を 19 億円上回る 31 億円となりました。これは、償却債権取立益 22 億円、厚生年金基金の代行返上による利益金 8 億円を計上したことによります。

13 法人税等、法人税等調整額、税引後当期利益

法人税等は、当年度において前期繰越欠損金が解消されたことから、計画を 2 億円上回り 3 億円となりました。また、法人税等調整額が、将来減算一時差異にかかる繰延税金資産が増加したこと等から、24 億円の計画に対し 13 億円となりました。この結果、税引後当期利益は、計画(40 億円)を 70 億円下回る 30 億円の計上となりました。

(配当)

14 配当可能利益

配当可能利益は、計画(270 億円)を 75 億円、14 年 3 月期対比 9 億円下回りました。これは、純資産額が計画(906 億円)を 78 億円下回ったことによります。純資産額の減少要因は、その他有価証券の評価差損による資本直入が 14 年 3 月期比 30 億円縮小したものの、剰余金も前年同期比で 37 億円減少したためであります。

15 1株当たり配当金

当行は地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定配当することを基本方針としておりますが、当期は景気の長期低迷による貸出金利息収入の低迷や株価の下落による有価証券の減損処理の増加により30億円の当期損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら、経営安定性確保の観点から普通株式の期末配当は、1株につき前期末の2,000円から1,500円(年間3,000円)へ減配いたしました。

(経営指標)

16 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

資金運用利回は、計画(2.44%)対比 0.37%の2.07%となりました。これは、貸出金利回が計画(2.96%)対比 0.31%の2.65%、有価証券利回が同じく計画(1.39%)対比 0.45%の0.94%となったことによります。尚、貸出金利回の減少要因は、高利回であった時期の既存の貸出金の償還が進んだこと等によるものです。有価証券利回の減少要因は、金利変動リスク縮減を目的としたデュレーションの短期化促進を図るため、長期・高クーポン債の有価証券を売却したこと等によります。

17 資金調達原価、預金利回、経費率

資金調達原価は、計画(1.89%)対比 0.22%の1.67%となりました。これは、預金金利の低下により預金利回が計画(0.22%)対比 0.13%の0.09%となったことに加え、経費率も計画(1.64%)対比 0.07%の1.57%に低下したことによります。

18 総資金利鞘、預貸金利鞘

上記の結果、総資金利鞘は計画(0.55%)を0.15%下回り0.40%に、預貸金利鞘は計画(1.10%)を0.11%下回り0.99%となりました。

19 非金利収入比率

業務粗利益362億円に対し、資金利益が365億円となり、資金利益が業務粗利益を上回ったことから、非金利収入比率は0.96%となりました。

20 OHR

OHRは、分子である経費が合理化・効率化に注力した結果、11億円減少しましたが、分母である業務粗利益も4の要因により38億円減少したため、前年同期比で4.63%上昇し79.36%となりました。

21 ROE

ROEは、計画(16.41%)を8.41%、前年同期比2.85%下回り8.00%となりました。この要因は、上記の6の要因により、分子である一般貸倒引当金繰入前の業務純益が計画を68億円下回ったことが主たる要因となっております。

22 ROA、修正コアROA

ROAは、計画(0.70%)を0.33%、前年同期比0.13%下回り0.37%となりました。ROAの低下要因は、分母である総資産が計画に対し360億円下回りましたが、ROEと同様に分子である一般貸倒引当金繰入前の業務純益が計画を68億円下回ったことが大きく影響しております。尚、修正コアROAは、前年同期比0.04%上昇いたしました。これは、分子であるコア業務純益(国債等債券損益、子会社配当控除後)が前年同期比6億円増加したことによるものです。

【図表 2：自己資本比率の推移・・・(国内基準採用)】

(単 体)

1 その他有価証券の評価差損、Tier 計、自己資本合計

「その他有価証券の評価差損」が、前記 3 の要因により計画に対しマイナスが 8 億円増加し 21 億円となったことや当期損失 30 億円を計上したため、Tier 計は、計画(848 億円)を 79 億円、14 年 3 月期対比で 8 億円下回り 769 億円となりました。また、自己資本合計も、計画(983 億円)を 81 億円、14 年 3 月期対比で 6 億円下回り 901 億円となりました。

2 リスクアセット、自己資本比率

自己資本比率は、計画(8.43%)を 0.40%、14 年 3 月期対比で 0.26% 下回る 8.03% となりました。これは、分母となるリスクアセットが計画 436 億円下回ったものの、分子となる自己資本額が上記の通り 901 億円となったことが主たる要因であります。

【図表 6：リストラ計画】

1 うち給与・報酬(人件費)

給与・報酬実績は、前年同期比では 3 億円減少したものの、計画(91 億円)を 6 億円上回りました。これは、人件費総額の削減を進める上で、賞与の削減を優先的に行ったことによるもので、人件費は計画に対し 8 億円、前年同期比では 9 億円削減しており、このうち賞与の削減額は前年同期比 6 億円となっております。

2 平均給与月額

平均給与月額は、幹部行員(副主事以上)の職務給の引き下げ等人件費削減に努めた結果、総人件費は計画を 8 億円下回りましたが、410 千円となりました。これは、合理化の一環として、期初に 45 名の出向者を転籍させたものの、転籍者が平均給与を下回る者が多かったこと等により、結果として、平均給与月額を押し上げることとなりました。

3 平均役員退職慰労金

平均役員退職慰労金については、14 年 6 月に 3 名の退任を予定しておりましたが、対象人員(退職役員)が 2 名に減少したことが押し上げ要因となり、計画を 3 百万円上回りました。尚、結果として役員退職慰労金支給総額は計画を 2 百万円下回っております。

【図表 10 - 1:貸出金の推移】

1 国内貸出(実勢ベース)

国内貸出の合計については、運用重視の営業体制が下期に定着したこと等から、15 年 3 月期の増加計画 406 億円に対し、533 億円の増加実績となりました。

2 中小企業貸出(実勢ベース)

中小企業向け貸出については、計画(188 億円)を 24 億円下回り 164 億円となりました。当行は、中小企業貸出の達成に向け、役職員一丸となって努力いたしましたが、長引く景気低迷に伴い中小企業者の資金需要が減退し、既存の貸出金の返済圧力が高まる等厳しい環境が続いていることもあり、遺憾ながら計画の達成は図れませんでした。尚、上・下期別の実績では、上期に 376 億円となりましたが、下期において 540 億円の増加を図ることができました。これは、14 年度に運用重視の営業体制を導入したものの定着化が下期となったことや、7 月に策定した「平成 14 年度融資増強プラン」等の諸施策等が下期に成果に結びついたことが主たる要因となっております。

以 上